

労働力調査（詳細集計）

2022年(令和4年)1～3月期平均

2015年10～12月期平均(2015年平均)から2021年10～12月期平均(2021年平均)までの数値については、ベンチマーク人口を2020年国勢調査基準(新基準)に切り替えたことに伴い、比率を除き、新基準のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値に置き換えて掲載しました。

結果の概要

【正規、非正規の職員・従業員】

- 役員を除く雇用者5640万人のうち、正規の職員・従業員は3568万人と、前年同期に比べ10万人の減少。10期ぶりの減少。
- 非正規の職員・従業員は2073万人と、8万人の増加。3期ぶりの増加
- 非正規の職員・従業員について、現職の雇用形態についての主な理由別にみると、「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が656万人と、前年同期に比べ20万人の増加。「家計の補助・学費等を得たいから」とした者が400万人と、前年同期と同数。「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした者が203万人と、17万人の減少

【失業者（失業期間別）】

- 失業者は202万人と、前年同期に比べ14万人の減少。失業期間別にみると、失業期間が「3か月未満」の者は68万人と、8万人の減少、「1年以上」の者は68万人と、3万人の増加

【非労働力人口（就業希望の有無別）】

- 非労働力人口は4182万人と、前年同期に比べ2万人の増加。このうち就業希望者は253万人と、3万人の減少
- 就業希望者について、求職活動をしていない理由別にみると、「適当な仕事がありそうにない」とした者は87万人と、前年同期に比べ9万人の減少

【未活用労働】

- 就業者6653万人のうち、追加就労希望就業者は217万人と、前年同期に比べ37万人の減少
- 非労働力人口4182万人のうち、潜在労働力人口は39万人と、前年同期に比べ5万人の減少
- 未活用労働指標の中で、最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標4（LU4）は6.6%と、前年同期に比べ0.8ポイントの低下

	実数 (万人, %)			対前年同期増減 (万人, ポイント)		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	11038	5323	5715	-38	-18	-20
労働力人口	6855	3787	3069	-40	-34	-5
就業者	6653	3671	2982	-26	-28	1
うち雇用者	5993	3263	2731	-14	-16	3
うち役員を除く雇用者	5640	2996	2644	-2	-5	3
正規の職員・従業員	3568	2334	1234	-10	-15	5
非正規の職員・従業員	2073	662	1411	8	9	-1
【現職の雇用形態についての主な理由別】						
自分の都合のよい時間に働きたいから	656	196	460	20	18	3
家計の補助・学費等を得たいから	400	85	315	0	8	-8
家事・育児・介護等と両立しやすいから	207	8	199	-6	2	-8
通勤時間が短いから	90	23	67	-5	-6	0
専門的な技能等をいかせるから	174	85	89	11	2	9
正規の職員・従業員の仕事がないから	203	97	106	-17	-14	-3
その他	273	136	137	10	-2	12
失業者	202	115	87	-14	-7	-6
【失業期間別】						
3か月未満	68	35	33	-8	2	-10
3か月以上	131	77	53	-5	-10	4
3～6か月未満	30	14	16	-1	-5	3
6か月～1年未満	32	17	16	-7	-5	-1
1年以上	68	47	22	3	1	3
非労働力人口	4182	1536	2647	2	16	-14
【就業希望の有無別】						
就業希望者	253	88	165	-3	4	-7
【非求職理由別】						
適当な仕事がありそうにない	87	32	54	-9	-2	-7
出産・育児のため	38	0	38	-2	0	-2
介護・看護のため	16	4	11	5	2	2
健康上の理由のため	59	25	34	7	2	6
その他	49	25	25	-1	4	-4
就業内定者	104	49	55	1	-2	3
就業非希望者	3816	1395	2421	6	15	-9
【未活用労働】						
労働力人口（再掲）	6855	3787	3069	-40	-34	-5
就業者（再掲）	6653	3671	2982	-26	-28	1
うち追加就労希望就業者	217	74	143	-37	-17	-20
失業者（再掲）	202	115	87	-14	-7	-6
うち完全失業者	183	109	74	-12	-6	-5
非労働力人口（再掲）	4182	1536	2647	2	16	-14
うち潜在労働力人口	39	16	23	-5	-2	-3
未活用労働指標1（LU1）（%）	2.9	3.0	2.8	-0.2	-0.2	-0.2
未活用労働指標2（LU2）（%）	6.1	5.0	7.5	-0.7	-0.6	-0.9
未活用労働指標3（LU3）（%）	3.5	3.4	3.6	-0.2	-0.3	-0.3
未活用労働指標4（LU4）（%）	6.6	5.4	8.2	-0.8	-0.7	-0.9

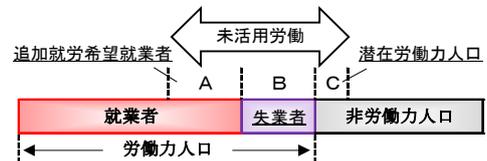
未活用労働に関する用語の定義（詳細は、「未活用労働指標の解説」（<https://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/mikatuyok.pdf>）

追加就労希望就業者：就業時間が週35時間未満で、就業時間の追加を希望しており、追加できる就業者（下図A）

失業者：就業しておらず、1か月以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者（下図B）
（「完全失業者」とは、「失業者」のうち1週間以内に求職活動を行った者）

潜在労働力人口：就業者でも失業者でもない者（非労働力人口）のうち、以下のいずれかの要件を満たす者（下図C）

- 1か月以内に求職活動を行っており、すぐではないが2週間以内に就業できる者（拡張求職者）
- 1か月以内に求職活動を行っていないが、就業を希望しており、すぐに就業できる者（就業可能非求職者）



未活用労働指標1（LU1）：失業者÷労働力人口×100

未活用労働指標2（LU2）：（失業者+追加就労希望就業者）÷労働力人口×100

未活用労働指標3（LU3）：（失業者+潜在労働力人口）÷（労働力人口+潜在労働力人口）×100

未活用労働指標4（LU4）：（失業者+追加就労希望就業者+潜在労働力人口）÷（労働力人口+潜在労働力人口）×100

I-1 正規、非正規の職員・従業員

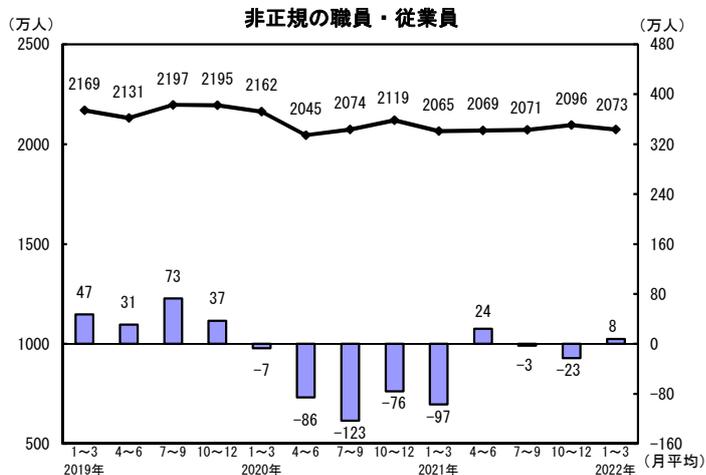
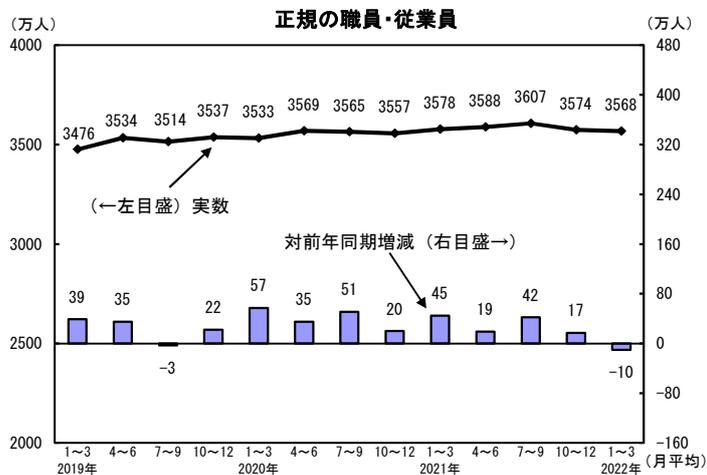
1 雇用形態

- ・正規の職員・従業員は3568万人と、前年同期に比べ10万人の減少。10期ぶりの減少。
- ・非正規の職員・従業員は2073万人と、8万人の増加。3期ぶりの増加
- ・非正規の職員・従業員の割合^{注)}は36.7%と、前年同期と同率

表1, 図1 正規、非正規の職員・従業員の推移

			2022年 1～3月	対前年同期増減 (万人, ポイント)				
				2022年		2021年		
				1～3月	10～12月	7～9月	4～6月	1～3月
男女計	実数 (万人)	役員を除く雇用者	5640	-2	-6	41	44	-52
		正規の職員・従業員	3568	-10	17	42	19	45
		非正規の職員・従業員	2073	8	-23	-3	24	-97
		パート・アルバイト	1455	-7	-34	3	35	-67
		労働者派遣事業所の派遣社員	138	3	5	8	2	-9
		契約社員	280	13	4	-1	-1	-12
		嘱託	115	-2	4	-4	-5	-6
		その他	84	0	-1	-7	-6	-2
	割合 (%)	非正規の職員・従業員	36.7	0.0	-0.3	-0.3	0.2	-1.3
男	実数 (万人)	役員を除く雇用者	2996	-5	-3	0	-3	-36
		正規の職員・従業員	2334	-15	1	11	6	-14
		非正規の職員・従業員	662	9	-5	-11	-10	-21
女	実数 (万人)	役員を除く雇用者	2644	3	-3	41	48	-15
		正規の職員・従業員	1234	5	14	31	12	58
		非正規の職員・従業員	1411	-1	-18	8	34	-75

注) 「非正規の職員・従業員」の割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。



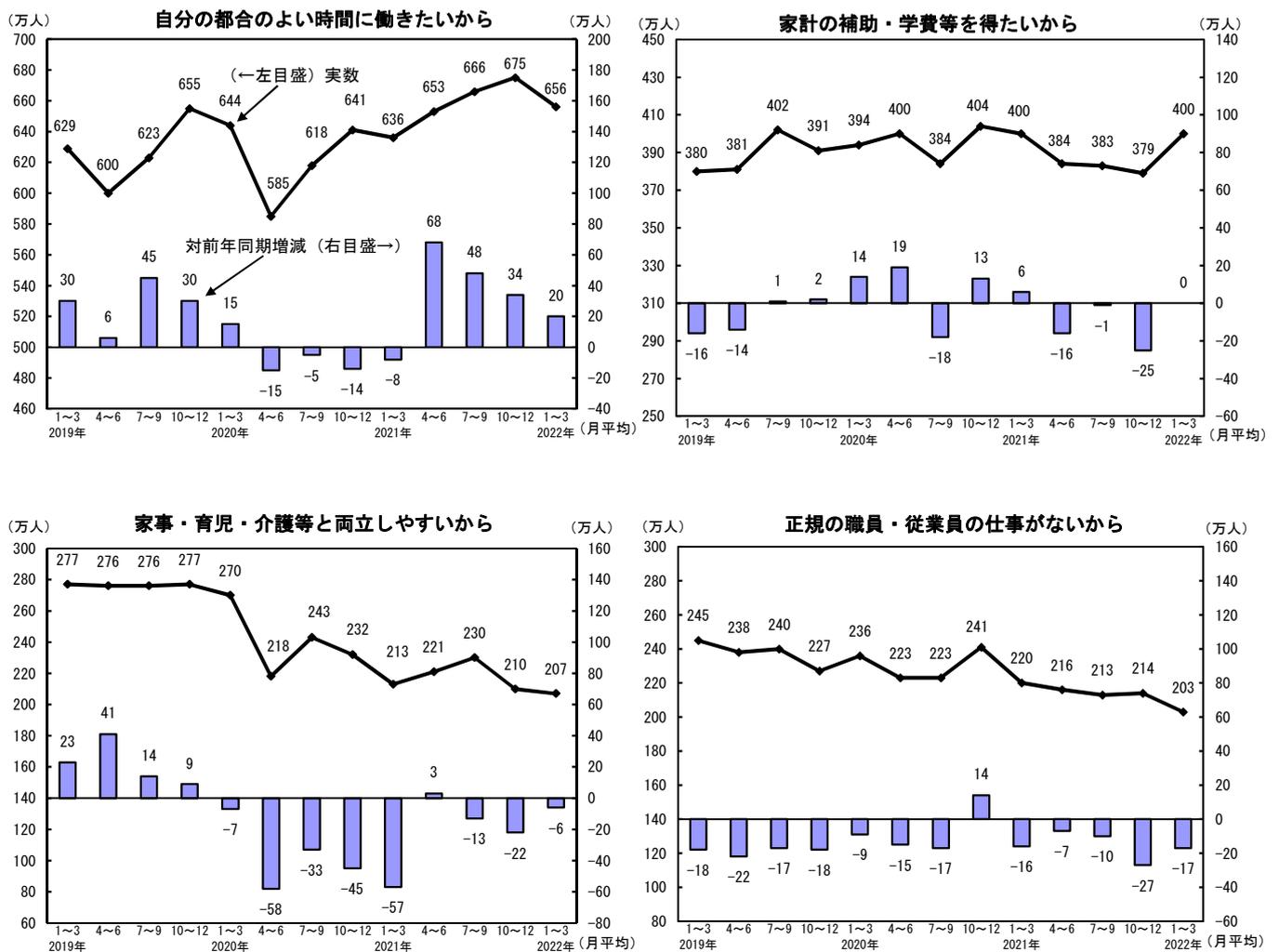
2 非正規の職員・従業員について主な理由

- ・非正規の職員・従業員2073万人を、現職の雇用形態についての主な理由別にみると、「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が656万人（32.8%）と、前年同期に比べ20万人の増加。
「家計の補助・学費等を得たいから」とした者が400万人（20.0%）と、前年同期と同数。「家事・育児・介護等と両立しやすいから」とした者が207万人（10.3%）と、6万人の減少。「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした者が203万人（10.1%）と、17万人の減少

表2, 図2 非正規の職員・従業員についての主な理由別の内訳（2022年1～3月期平均）及び推移

	(万人, %)								
	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
非正規の職員・従業員	2073	8	-	662	9	-	1411	-1	-
自分の都合のよい時間に働きたいから	656	20	32.8	196	18	31.1	460	3	33.5
家計の補助・学費等を得たいから	400	0	20.0	85	8	13.5	315	-8	22.9
家事・育児・介護等と両立しやすいから	207	-6	10.3	8	2	1.3	199	-8	14.5
通勤時間が短いから	90	-5	4.5	23	-6	3.7	67	0	4.9
専門的な技能等をいかせるから	174	11	8.7	85	2	13.5	89	9	6.5
正規の職員・従業員の仕事がないから	203	-17	10.1	97	-14	15.4	106	-3	7.7
その他	273	10	13.6	136	-2	21.6	137	12	10.0

注) 1. 非正規の職員・従業員には、「現職の雇用形態についての主な理由不詳」を含む。
2. 割合は、現職の雇用形態についての主な理由別内訳の合計に占める割合を示す。



I-2 失業者

1 仕事につけない理由

- 失業者は202万人と、前年同期に比べ14万人の減少。
これを仕事につけない理由別にみると、
「希望する種類・内容の仕事がない」とした者が62万人と、2万人の減少。
「条件にこだわらないが仕事がない」とした者が12万人と、3万人の減少

表3 仕事につけない理由別失業者

(万人)

	2022年 1～3月	対前年同期増減				
		2022年		2021年		
		1～3月	10～12月	7～9月	4～6月	1～3月
失業者	202	-14	-25	-13	19	32
賃金・給料が希望とあわない	13	-1	-8	-3	1	-2
勤務時間・休日などが希望とあわない	19	-2	-4	5	1	1
求人年齢と自分の年齢とがあわない	21	-4	3	-2	7	6
自分の技術や技能が求人要件に満たない	14	0	0	2	-4	3
希望する種類・内容の仕事がない	62	-2	-14	-4	12	12
条件にこだわらないが仕事がない	12	-3	-4	1	2	3
その他	58	0	3	-10	2	7

注) 1. 「失業者」とは、就業しておらず、1か月以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者
(「完全失業者」とは、「失業者」のうち1週間以内に求職活動を行った者)
2. 失業者には、「仕事につけない理由不詳」を含む。

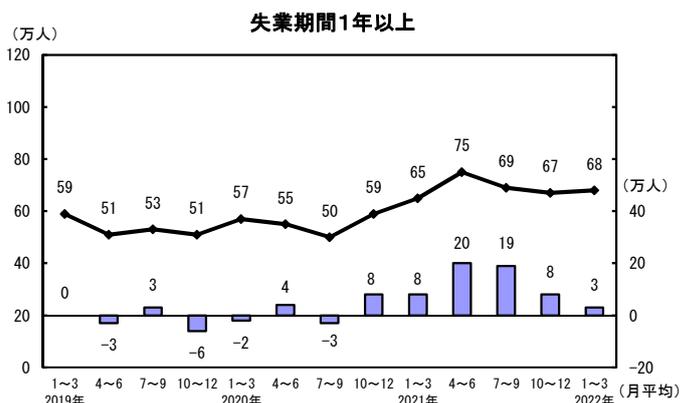
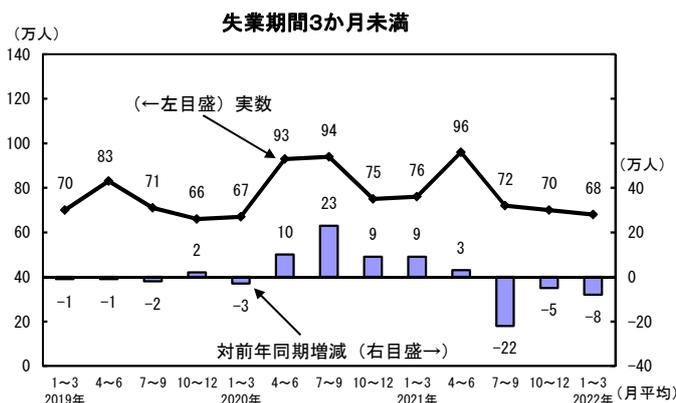
2 失業期間

- 失業者202万人を、失業期間別にみると、
「3か月未満」が68万人と、前年同期に比べ8万人の減少。
「3か月以上」が131万人と、5万人の減少。
このうち「1年以上」は68万人と、3万人の増加

表4, 図3 失業期間別失業者の推移

	2022年 1～3月	対前年同期増減 (万人, ポイント)					
		2022年		2021年			
		1～3月	10～12月	7～9月	4～6月	1～3月	
実数 (万人)	3か月未満	68	-8	-5	-22	3	9
	3か月以上	131	-5	-18	11	20	24
	3～6か月未満	30	-1	-16	-10	-3	1
	6か月～1年未満	32	-7	-11	1	2	13
	1年以上	68	3	8	19	20	8
割合 (%)	3か月未満	34.2	-1.8	1.7	-7.9	-3.2	-1.4
	3か月以上	65.8	1.8	-1.7	7.9	3.2	1.4
	3～6か月未満	15.1	0.4	-5.7	-3.5	-2.4	-1.5
	6か月～1年未満	16.1	-2.4	-3.2	1.3	-0.2	4.0
	1年以上	34.2	3.4	7.2	10.2	5.9	-1.0

注) 割合は、「3か月未満」と「3か月以上」の合計に占める割合を示す。



3 前職の離職理由

- ・失業者202万人のうち、離職した失業者は127万人と、前年同期に比べ17万人の減少。
これを前職の離職理由別にみると、
「より良い条件の仕事を探すため」とした者は18万人と、4万人の減少。
「人員整理・勸奨退職のため」とした者は12万人と、2万人の減少

表5 前職の離職理由別離職した失業者

(万人)

	2022年 1～3月	対前年同期増減				
		2022年	2021年			
		1～3月	10～12月	7～9月	4～6月	1～3月
離職した失業者	127	-17	-24	-3	19	24
会社倒産・事業所閉鎖のため	13	-1	-2	-1	-1	7
人員整理・勸奨退職のため	12	-2	-3	4	6	9
事業不振や先行き不安のため	7	-2	-5	0	-2	2
定年又は雇用契約の満了のため	21	1	-3	-3	7	1
より良い条件の仕事を探すため	18	-4	-4	-6	-4	-3
結婚・出産・育児のため	2	-2	-2	0	1	1
介護・看護のため	2	-1	1	0	1	-1
家事・通学・健康上の理由のため	19	-1	-3	4	6	-1
その他	29	-4	1	0	5	4

注) 「離職した失業者」とは、前職のある失業者のうち、前職をやめたことを理由として求職している者

4 前職の雇用形態別過去1年間に離職した者

- ・失業者202万人のうち、過去1年間に離職した者(求職理由が「仕事をやめたため」)は66万人と、前年同期に比べ13万人の減少。
このうち前職の雇用形態が「正規の職員・従業員」であった者は34万人と、9万人の減少。
「非正規の職員・従業員」であった者は30万人と、4万人の減少

表6 前職の雇用形態別過去1年間に離職した失業者

(万人)

	2022年 1～3月	対前年同期増減				
		2022年	2021年			
		1～3月	10～12月	7～9月	4～6月	1～3月
失業者	202	-14	-25	-13	19	32
うち 前職あり	182	-17	-27	-15	16	34
うち 仕事をやめたため求職	127	-17	-24	-3	19	24
うち 過去1年間に離職	66	-13	-20	-15	1	10
うち 役員を除く雇用者	64	-14	-21	-16	0	11
前職の雇用形態						
正規の職員・従業員	34	-9	-12	-1	-5	7
非正規の職員・従業員	30	-4	-8	-14	4	3
パート・アルバイト	18	-3	-9	-6	6	0
労働者派遣事業所の派遣社員	5	-1	-1	-7	0	3
契約社員・嘱託	6	0	0	-1	-2	0
その他	1	0	2	1	0	0

I-3 非労働力人口

1 就業希望の有無

- ・非労働力人口は4182万人と、前年同期に比べ2万人の増加。
このうち就業希望者（就業を希望しているが、求職活動をしていない者）は253万人と、3万人の減少。
就業非希望者（就業を希望していない者）は3816万人と、6万人の増加。
このうち「65歳以上」は2655万人と、12万人の増加

表7 就業希望の有無別非労働力人口（2022年1～3月期平均）

(万人, %)

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
非労働力人口	4182	2	-	1536	16	-	2647	-14	-
就業希望者	253	-3	6.1	88	4	5.7	165	-7	6.2
就業内定者	104	1	2.5	49	-2	3.2	55	3	2.1
就業非希望者	3816	6	91.4	1395	15	91.1	2421	-9	91.7
うち65歳以上	2655	12	63.6	996	6	65.0	1659	6	62.8

注) 1. 非労働力人口には、「就業希望の有無不詳」を含む。

2. 割合は、非労働力人口の内訳である、「就業希望者」、「就業内定者」及び「就業非希望者」の合計に占める割合を示す。

表8 年齢階級別就業希望者（2022年1～3月期平均）

(万人, %)

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
総数	253	-3	-	88	4	-	165	-7	-
15～24歳	45	-1	17.7	24	0	27.3	20	-2	12.1
25～34歳	42	3	16.5	12	5	13.6	30	-2	18.2
35～44歳	44	-9	17.3	6	-4	6.8	39	-5	23.6
45～54歳	47	2	18.5	11	3	12.5	36	-1	21.8
55～64歳	30	-1	11.8	11	1	12.5	19	-2	11.5
65歳以上	46	6	18.1	24	-1	27.3	21	5	12.7

注) 割合は、年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

2 非求職理由別就業希望者

- ・就業希望者253万人を、求職活動をしていない理由別にみると、「適当な仕事がありそうにない」とした者は87万人と、前年同期に比べ9万人の減少。「健康上の理由のため」とした者は59万人と、7万人の増加。「出産・育児のため」とした者は38万人と、2万人の減少。「介護・看護のため」とした者は16万人と、5万人の増加

表9 非求職理由別就業希望者（2022年1～3月期平均）

(万人)

		適当な仕事がありそうにない							出産・育児のため	介護・看護のため	健康上の理由のため	その他
		総数	近くに仕事がありそうにない	自分の知識・能力があつた仕事がありそうにない	勤務時間・賃金などが希望にあつた仕事がありそうにない	今の景気や季節では仕事がありそうにない	その他					
実数	男女計	253	87	16	13	23	13	21	38	16	59	49
	男	88	32	5	5	5	7	10	0	4	25	25
	女	165	54	11	8	18	7	11	38	11	34	25
対前年同期増減	男女計	-3	-9	1	-1	-5	-6	1	-2	5	7	-1
	男	4	-2	-1	-2	0	-1	2	0	2	2	4
	女	-7	-7	3	1	-4	-5	-1	-2	2	6	-4

II 未活用労働

1 未活用労働の状態※にある者(追加就労希望就業者, 失業者及び潜在労働力人口)

※労働需給のミスマッチなどにより, 就業に関するニーズが満たされていない状態

- ・就業者6653万人のうち, 追加就労希望就業者は217万人と, 前年同期に比べ37万人の減少。男性は74万人と, 17万人の減少。女性は143万人と, 20万人の減少
- ・失業者は202万人と, 前年同期に比べ14万人の減少
- ・非労働力人口4182万人のうち, 潜在労働力人口は39万人と, 前年同期に比べ5万人の減少

表10, 図4 未活用労働を含む就業状態別15歳以上人口(2022年1~3月期平均)及び推移(万人)

	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
15歳以上人口	11038	-38	5323	-18	5715	-20
労働力人口	6855	-40	3787	-34	3069	-5
就業者	6653	-26	3671	-28	2982	1
うち 追加就労希望就業者	217	-37	74	-17	143	-20
失業者	202	-14	115	-7	87	-6
うち 完全失業者	183	-12	109	-6	74	-5
非労働力人口	4182	2	1536	16	2647	-14
うち 潜在労働力人口	39	-5	16	-2	23	-3
うち 就業可能非求職者	30	-8	14	-3	16	-6

注) 1. 「追加就労希望就業者」とは, 就業時間が週35時間未満で, 就業時間の追加を希望しており, 追加できる就業者

2. 「失業者」とは, 就業しておらず, 1か月以内に求職活動を行っており, すぐに就業できる者

(「完全失業者」とは, 「失業者」のうち1週間以内に求職活動を行った者)

3. 「潜在労働力人口」とは, 就業者でも失業者でもない者(非労働力人口)のうち,

・1か月以内に求職活動を行っており, すぐではないが2週間以内に就業できる者(拡張求職者)

・1か月以内に求職活動を行っていないが, 就業を希望しており, すぐに就業できる者(就業可能非求職者)

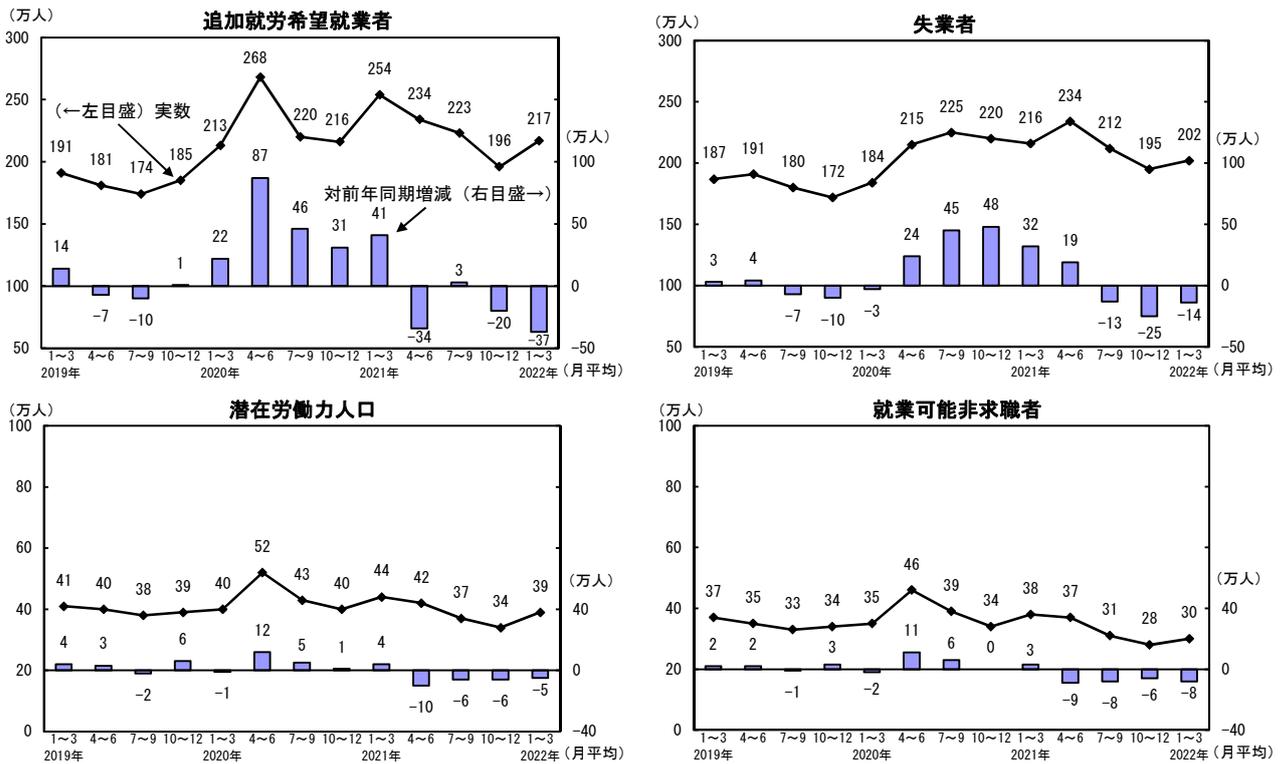


表11 年齢階級別追加就労希望就業者(2022年1~3月期平均)

(万人, %)

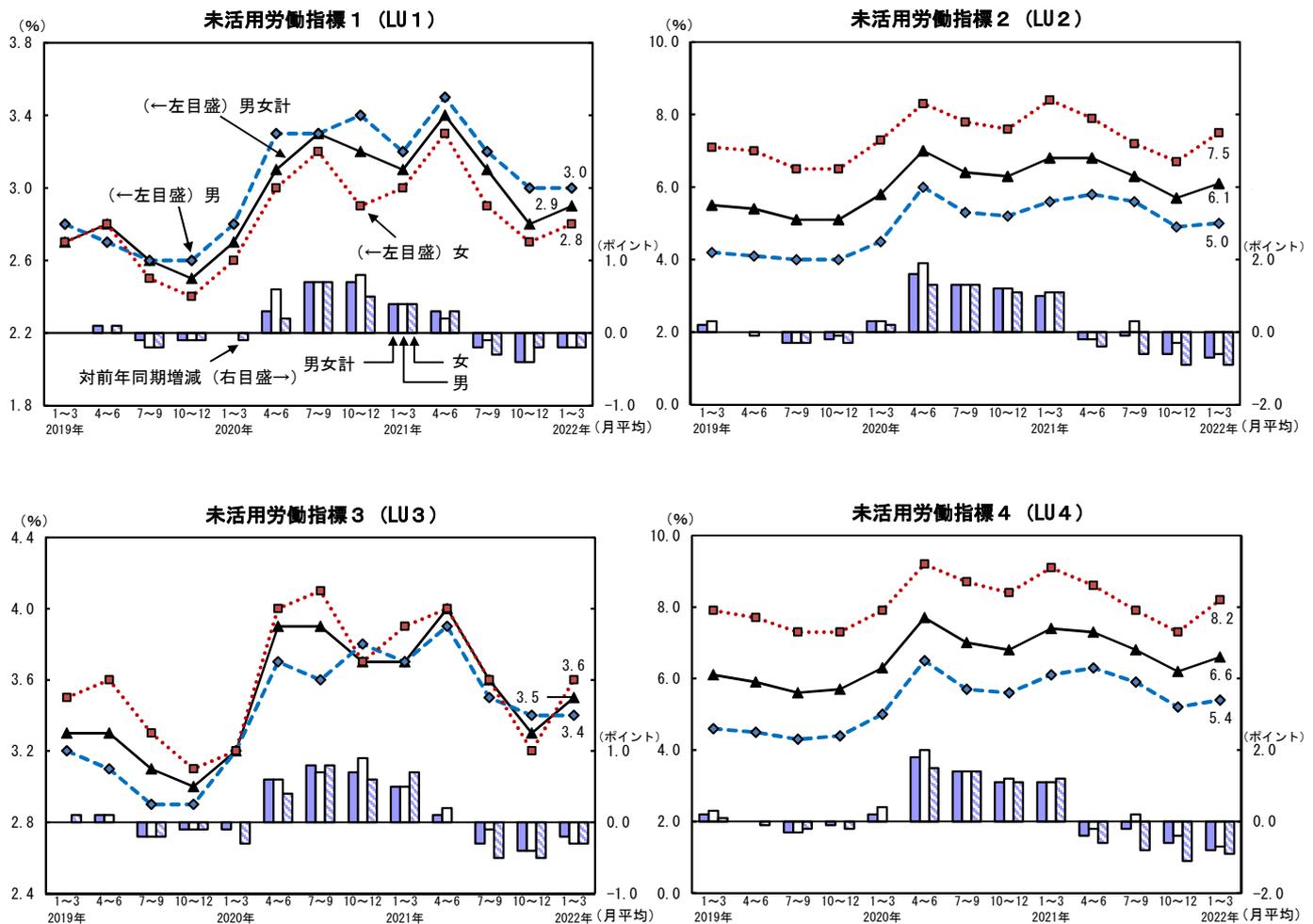
	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
総数	217	-37	-	74	-17	-	143	-20	-
15~24歳	30	-12	13.9	12	-5	16.2	18	-7	12.5
25~34歳	28	-9	13.0	8	-5	10.8	20	-4	13.9
35~44歳	41	-4	19.0	10	-2	13.5	32	-2	22.2
45~54歳	52	0	24.1	9	-3	12.2	43	3	29.9
55~64歳	32	-6	14.8	13	0	17.6	19	-5	13.2
65歳以上	33	-7	15.3	22	-3	29.7	12	-4	8.3

注) 割合は, 年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

2 未活用労働指標

- ・最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標4（LU4）は6.6%と、前年同期に比べ0.8ポイントの低下。
男性は5.4%と、0.7ポイントの低下。女性は8.2%と、0.9ポイントの低下

図5 未活用労働指標の推移



- 注) 1. 「未活用労働指標1 (LU1)」 (%) = 失業者 ÷ 労働力人口 × 100
 2. 「未活用労働指標2 (LU2)」 (%) = (失業者 + 追加就労希望就業者) ÷ 労働力人口 × 100
 3. 「未活用労働指標3 (LU3)」 (%) = (失業者 + 潜在労働力人口) ÷ (労働力人口 + 潜在労働力人口) × 100
 4. 「未活用労働指標4 (LU4)」 (%) = (失業者 + 追加就労希望就業者 + 潜在労働力人口) ÷ (労働力人口 + 潜在労働力人口) × 100

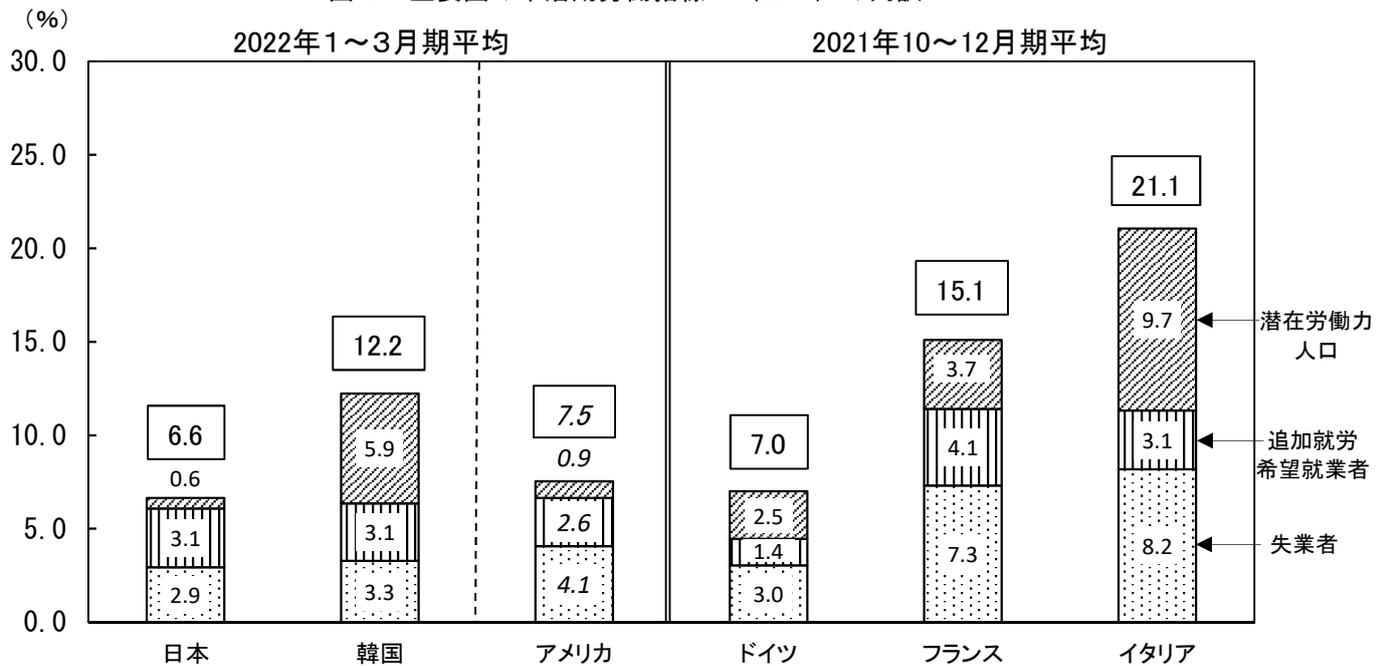
表12 年齢階級別未活用労働指標4 (LU4) (2022年1～3月期平均)

	(% , ポイント)					
	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
総数	6.6	-0.8	5.4	-0.7	8.2	-0.9
15～24歳	12.2	-2.5	11.6	-3.1	12.4	-2.7
25～34歳	6.8	-0.9	5.6	-0.8	8.3	-1.1
35～44歳	6.0	-0.2	4.1	-0.1	8.6	-0.3
45～54歳	5.9	-0.4	3.3	-0.6	9.0	-0.1
55～64歳	5.6	-0.7	5.1	0.0	6.5	-1.3
65歳以上	6.6	-0.9	7.8	-0.6	5.2	-1.5

表13 主要国の未活用労働指標

	2022年1～3月期平均			2021年10～12月期平均		
	日本	韓国	アメリカ	ドイツ	フランス	イタリア
未活用労働指標 1 (LU 1)	2.9	3.5	4.1	3.1	7.6	9.1
未活用労働指標 2 (LU 2)	6.1	6.8	6.7	4.6	11.8	12.5
未活用労働指標 3 (LU 3)	3.5	9.2	5.0	5.6	11.0	17.9
未活用労働指標 4 (LU 4)	6.6	12.2	7.5	7.0	15.1	21.1

図6 主要国の未活用労働指標4 (LU4) の内訳



- 注) 1. 未活用労働指標4 (LU4) の内訳は、「労働力人口」と「潜在労働力人口」の合計に占める「失業者」、「追加就労希望就業者」及び「潜在労働力人口」の割合を示す。
2. 韓国については大韓民国統計庁による公表値を転載。また、アメリカについてはアメリカ労働統計局による毎月の公表値を3か月平均した数値を用いて、ドイツ、フランス及びイタリアについてはEurostatによる四半期ごとの公表値を用いて、統計局において未活用労働指標(四半期)を作成した。各国の数値は、韓国については経済活動人口調査、アメリカについてはCurrent Population Survey、ドイツ、フランス及びイタリアについては労働力調査の結果による(いずれも毎月実施される標本調査)。
3. 未活用労働の定義の国際比較は以下のとおり。

・年齢

日本及び韓国は15歳以上、ドイツ、フランス及びイタリアは15～74歳、アメリカは16歳以上の数値

・集計対象

日本、ドイツ、フランス及びイタリアは全労働力人口、韓国及びアメリカは軍人を除く労働力人口

・日本の未活用労働との違い

ドイツ、フランス及びイタリア：失業者には、「就業しておらず、過去1か月に求職活動をしており、すぐではないが2週間以内に就ける者」(日本では非労働力人口のうち「拡張求職者」に相当)が含まれている。

欧州諸国との比較を可能にするため、日本では拡張求職者を含む未活用労働補助指標2*を作成している。

※「未活用労働補助指標2」= (失業者+拡張求職者) ÷ (労働力人口+拡張求職者) × 100

アメリカ：未活用労働指標2 (LU2)～未活用労働指標4 (LU4) は、国際労働機関 (ILO) の定義とは一致しないが、

アメリカ労働統計局が公表している指標等を用いて、便宜、以下のとおり掲載している。

LU2：「追加就労希望就業者」を「週35時間以上の労働時間を希望しているが、実際の労働時間が週35時間未満であり、その理由が事業不振などによる労働時間の縮減や、週35時間以上の仕事を探せなかったなどの経済的な理由である者(経済的な理由による短時間就業者)」に置き換えて、統計局において作成した指標

LU3：アメリカ労働統計局が公表しているU5 (LU3における「潜在労働力人口」を「就業希望の非労働力人口のうち、

仕事があればすぐ就くことができ、過去1年間に求職活動を行ったことがあるが、

過去4週間以内に仕事を探せなかった者(縁辺労働者)」に置き換えた指標

LU4：アメリカ労働統計局が公表しているU6 (LU4における「潜在労働力人口」を「縁辺労働者」、「追加就労希望就業者」を

「経済的な理由による短時間就業者」に置き換えた指標)

詳細は、「労働力調査の解説」第8章 (<https://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/hndbk08.pdf>) を参照

出典) 韓国：Korean Statistical Information Service

ドイツ、フランス、イタリア：Eurostat

アメリカ：U.S. Bureau of Labor Statistics